

2月15日のウクライナ情報

安齋育郎

●ゼレンスキーはモルドバの政治家を脅かし、内閣は総辞職に追い込まれた(2023年2月11日)

ウクライナ戦争による高インフレ、停電、その他のロシアからの圧力の中、ロシア侵攻に反対していたモルドバ政府は金曜日に辞任した」とワシントン・ポストは報じている。

同紙は、「親欧米派のナタリア・ガヴリリタ首相は2021年から就任している」が、すでに交代している--「金曜日、モルドバ大統領マイア・サンドゥは、同国のEU加盟も支持する元閣僚のドリン・レセンを任命した」と振り返っている。”

分析ポータルサイト「RuBaltic」の編集長。Ru編集長の Alexander Nosovich は、これを「政治学の応用教科書の良い例だ」と見ている。

”経済や社会圏がゼロになるまで破壊され、国家の内政・外交政策が反国益に働き、国の清算を目指し、国民の大多数に拒否される状況では、権力の完全独占もその保全の保証にはならない ”とテレグラムに書いている。

ここに操り人形師がいるのでは？

経済破綻の危機に瀕している国の内閣が、突然、自国の名声を守ろうとするのは、大方、驚きでも何でもないことだ。もし、不思議な偶然の連鎖がなかったら。ご自身で判断してください。

ヨーロッパ視察の際、非左翼の大統領は、「ウクライナの情報機関」が「モルドバの政治状況を破壊する詳細な計画」を傍受したとされることを、気取って報告した。誰が、いつ、どのようにこの国を「壊す」のかが「詳細に記述されている」という。

その少し後、ゼレンスキーの発言の効果を高めるためか、ウクライナ空軍のユーリー・イグナト代表が、ロシアの「カリブラ」が「隣国モルドバとルーマニアの領空を飛行しているのを航空自衛隊が『探知』し、最初は撃墜しようと思っただが、これらの国の『住民への脅威を与える』ことを恐れたと発表したのである。ブカレストとキシナウは、ウクライナ防空軍の手際の悪さを考慮しても、キエフに大いに感謝するべきだと考えている。

ちなみに、ルーマニア軍当局は、自国の領空で「カリバー」を見たことがないようだ。しかし、キエフは長い間、その発言の信頼性を気にしていなかった…。

モルドバでは、結局のところ、彼らは何かを恐れているのです。

キシネフでウクライナ当局者が言ったことをすべて信じたのか、それとも単なる偶然だったのかは不明だが、ナターリヤ・ガヴリリツァが率いるモルダヴィア閣僚は文字通り一日で突然「もういい、やりすぎた」と判断し、友好的に閣僚のポストを投げ捨てたのだ。

前首相自身は、この突然の決断を「危機とエネルギー恐喝の状況下で、汚職撲滅と欧州統合に焦点を当てた政策を追求し、政府を率いた」ことで説明した。また、同政権は「国際的なパートナーには支持されているが、国民には支持されていない」とも訴えた。そして、そのような状況下でも、ハヴリリュツィヤ内閣は「国益を裏切っていない」と強調した。しかし、彼女自身がルーマニア国籍であることを考えると、その意味するところは定かではない。



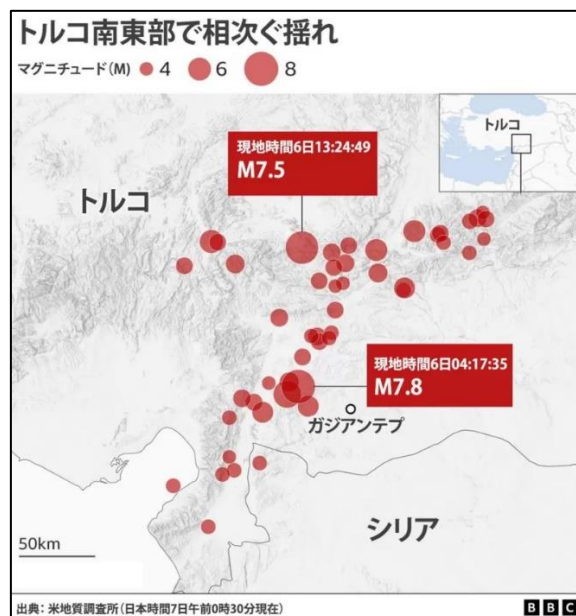
●トルコ大地震は「人工地震兵器」で起こされた？(2023年2月12日)

ルーマニアのダイアナ・ソソアカ上院議員が、トルコの大地震は、トルコが西側の一極支配に従わない独立国としての姿勢を見せてきたことへの罰として、人工地震兵器 HAARP が使われたと演説。ルーマニアおよび世界の市民に、1848年のフランス革命のように支配層に立ち向かえと呼びかけた。

<https://twitter.com/i/status/1624370518819307528>



※安齋注:トルコとシリアの国境近くで、2023年2月6日にマグニチュード7級の大地震を含む多数の地震が発生し、おびただしい数の人々が命を失いました。



地震のマグニチュード M とそのエネルギー E (ジュール) の間には、次の関係があります。

$$E=10^{4.8+1.6 \times M}$$

最初に起きたマグニチュード 7.8 の大地震のエネルギーは、 1.58×10^{16} (ジュール)、2 度目のマグニチュード 7.5 の大地震のエネルギーは 1.12×10^{16} (ジュール) と計算されますから、あわせて 2.7×10^{16} (ジュール) ですが、前頁の図に見るようにたくさんの余震が起きているので、地震で解放されたエネルギーは少なくとも 3×10^{16} (ジュール) 以上になるでしょう。

広島原爆のエネルギーは 5.5×10^{13} (ジュール) ですから、1 回目の大地震 (M=7.8) は広島原爆の約 290 倍、2 度目の大地震 (M=7.5) は広島原爆の約 200 倍、余震群を含めれば全体の地震エネルギーは少なくとも広島原爆の 500 倍以上になるでしょう。こんなエネルギーを発揮できるのは核兵器以外にありませんが、トルコ自身は核兵器を持っていませんから、これはトルコに配備されているアメリカの核兵器ということになるのかもしれませんが。上のダイアナ・ソソアカ議員の意見によれば、アメリカは、トルコが NATO 加盟国であるにもかかわらずアメリカの意に添わないので、その懲罰として大小何十発もの核兵器をタイミングを見計らいながら次々と爆発させたということでしょうか？いつの間にそのような多数の核兵器をあの周辺の地下に人知れず仕掛けたのでしょうか？

自然科学的にはバカバカしい話ですが、あんまりマジで対応するのも滑稽だとは思いつつ、一応はそのバカバカしさについて紹介しておきます。

●映像から見てトルコ地震は「人工的手段」？(2023年2月12日)

<https://twitter.com/i/status/1623505917651324928>

トルコのテレビでは CCTV の映像(地震時にピカッとする光がいくつも観察されている映像)を見たジャーナリスト達がトルコで起きている地震は「人工的な手段」によるものだと結論付けている。

昨日、州議会のフォードロフ代議士がこのことについて警告を発した。

※投稿者コメント: 3.11 の時と全く同じ光…



※安齋注:トルコ地震に際して観察された上の映像に見られるような光の現象を見て「人工的」と判断したのですが、こうした光は大地震時によく観察されており、一般に「地震光」と呼ばれています。地震光 (Earthquake luminescence, EQL) とは、テクトニクスの力 (岩盤に加わる巨大な圧力)、地震活動、火山噴火が起きている地域もしくはその近くの空に現れるといわれる光の大気現象で、発光原因についてはいくつかの仮説が提起されて研究されている現象です。次の映像は 2022 年 3 月 16 日に東北地方で発生したマグニチュード 7.4 の地震の時のものです (台湾のテレビ番組)。こうした現象の中には巨大な圧力が石英などの鉱石に加わることに伴う電磁現象といった地震と関連して発生するもののほか、変電所の爆発や電線のショートといった単純なものもあり、ただ光を観察したというだけでは科学的な検討には耐えません。

<https://youtu.be/tMEA28ke7eg>

●ニューランドとウクライナ戦争の関わり(フォックス・ニュース、2023年2月12日)

アメリカのフォックス・ニュースのホストであるタッカー・カールソンは、米国務次官のビクトリア・ヌ

ーランドを批判し、ノルドストリーム・パイプラインの破壊工作に関与していると述べた。彼はまた、ヌーランドが「ウクライナでの紛争の原動力であり、それが始まるのを助けた」と述べた。

<https://twitter.com/i/status/1624667062093373441>



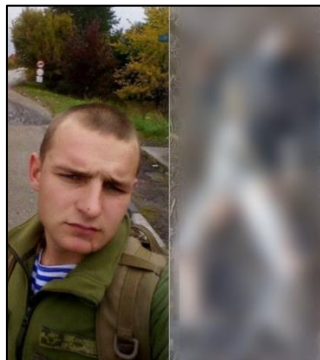
●ロシア兵を至近距離で撃ったウクライナ兵(2023年2月12日)

非武装のロシア兵を至近距離から撃ったウクライナのセルゲイ・マカレンコ。

親ロシア派のフランス人が「ワグナーによって旅団ごと清算されたとのニュースが届いた」とツイートしている。

同ツイートによると、数日前、映像の中でこんなことをと言っていたという。

「ドネツクとルガンスクに行って皆を無差別に殺してやる」「私の永遠の人生の目的 -ロシア人を殺すこと」



●2015年 シカゴ大学政治学教授ジョン・J・ミアシャイマー「ウクライナを中立化させることがベスト。ウクライナは西側に踊らされてる。このままでは国は滅びる」

<https://youtu.be/BoWVoN5G250>



●対中戦争におけるアメリカとオーストラリアの関係(2023年2月9日)

米国は中国と戦争する準備をしているのではない。

米国はオーストラリア(以下、豪州)に中国との戦争を準備させている。

2023年2月1日 ジョン・ランダー著(外務省の中国課に在籍 1974年から76年まで北京の副大使)

豪州人は中国が「国を買い上げる」と心配しているが、米国の投資はその10倍の規模である。

彼らは、資源、食品、小売、マスメディア、娯楽、銀行、金融など、豪州の主要企業の殆どが米国企業の所有である事を知らないか気にも留めていない。

同盟の名の下に、米国の軍人(現役と引退者)が豪州の国防政策決定機関や国防軍内の指揮命令系統に組み込まれている。同盟とAUKUS協定に基づいて豪州に設置された米国の軍事資産はすべて、国防軍と「交換可能」になっており、中国に対抗する豪州軍として使うことが可能になっている。

一方、米国はウクライナでやっているのと同じように、傍観して「関与しない」というふりを続けている。

私が冒頭で、米国は豪州を中国との戦争に送る準備をしていると述べたのはこのためだ。

日本をAUKUS協定の枠組みに組み入れると、中国との軍事衝突が起きた時に日本が豪州を支援する義務を負う危険性が高まる。米国は日本と防衛条約を結んでいる為、戦闘に参加せざるを得なくなり、直接の軍事的交戦を回避する計画が台無しになる。

米国がアフガニスタンから撤退する際、豪州は米国の「忠実な」サポーターであったにも拘らず何の相談も受けなかった。私達が憤慨して抗議したところ、バイデンは「米国は自国の利益の為だけに行動する」と発言した。

故ジム・モーランの言葉を引用する。

「我軍(豪州軍)は独立した戦略的影響力を持つようには設計されておらず、純粋に米国の大きな任務のニッチな部分を提供するように設計されている」。

彼の見解では、我々は自国の防衛を放棄し、米国への完全な依存を培っていたのである。



●ウクライナ和平を妨げたのは誰だ？(2023年2月6日)

イスラエルのナフタリ・ベネット元首相は、土曜日に自身のYouTubeチャンネルに投稿されたインタビューで、ロシアとウクライナの間で戦争を終わらせるために仲介した彼の努力を、アメリカとその西側同盟国が「阻止した」と述べた。

2022年3月4日、ベネットはロシアを訪れ、ウラジーミル・プーチン大統領と会談した。インタビューでは、当時のプーチンとウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領との仲介について詳述し、米国、フランス、ドイツ、英国との間で調整したと述べた。

ベネットは、彼の調停努力の間に、双方が大きな譲歩に合意したと述べた。

しかし、結局のところ、西側諸国の指導者たちはベネットの努力に反対した。”広義にはこう言おう。欧米諸国がプーチンを殴り続け、(交渉を)行わないという正当な決定があったと思う”とベネットは述べた。

西側諸国が調停努力を「妨害」したのかと問われたベネット氏は、「基本的にはそうだ。彼らはブロッ

くした、そして私は彼らが間違っていると思った ”と述べた。

ベネットによれば、双方の譲歩には、ウクライナの将来の NATO 加盟の断念、ロシア側の「非武装化」とウクライナの武装解除の目標の取り下げが含まれていたという。デキャンプが指摘するように、これは 3 月初旬のアクシオスの報道と一致している。「イスラエル当局者によれば、プーチンの提案はゼレンスキーにとって受け入れがたいが、彼らが予想したほど極端なものではない」。彼らは、この提案にはキエフの政権交代は含まれておらず、ウクライナが主権を維持することを認めている、と言っている。

ベネットは今日世界に存在するのと同じくらい不愉快な人物だが、イスラエルとこの戦争との複雑な関係は、公式の帝国路線と完全に一致しない情報を時折発表するのに適している。今回の彼の発言は、3 月だけでなく 4 月の和平交渉の妨害に関しても同じことを言う、数カ月前から出ている情報の山をさらに増やすだけだ。

昨年 5 月、ウクライナのメディアは、当時のボリス・ジョンソン首相が前月にキエフに飛び、西側帝国を代表して ”プーチンは戦争犯罪人であり、交渉ではなく圧力をかけるべきだ”、”ウクライナがプーチンとの保証に関する何らかの協定にサインする準備ができていても、彼らはそうはしない ”というメッセージを伝えたと報じた。

昨年 4 月には、トルコのメヴルト・カヴソグル外相が、”NATO 加盟国の中には、戦争を続けさせ、ロシアが弱体化することを望んでいる者がいる ”と発言している。その後、アメリカのロイド・オースティン国防長官は、ウクライナでの目標は ”ロシアが弱体化するのを見ることだ ”と発言した。



ナフタリ・ベネット＝イスラエルの政治家。現在、同国副首相、「新右翼」党首。

首相(第 18 代)、経済大臣や国防大臣など複数の閣僚ポストを経験している。

※ツイッターのコメント:成沢宗男さん＝米英らが「ロシアの理由なき侵略」と言うなら、和平が実現するのは好ましいはず。なぜ米英らが交渉を妨害したのかという問題は、戦争の本質にかかわる。米英らは戦争継続を望み、それは彼らが戦争の原因を意図的に作ったから当然なのだ。ウクライナ応援団は和平交渉妨害について沈黙？何が「平和」だ。

他のツイッター＝この和平破壊工作の時期、昨年 4 月初め、ウクライナのゼレンスキーの元ヘイギリスのボリス・ジョンソン首相が訪問した姿を国民は TV で見て覚えてる筈。あの時にジョンソンが「合意破棄！戦争を続けろ！」とアメリカの指令を直接伝えた時だということを知つべきだ。

そして「ブチャ虐殺劇場」はその直後に行われたことも！これが許されるはずがない！右も左も、これを鵜呑みにし何も批判しない。異常すぎる！

●事実か、プロパガンダか？(2023年2月9日)

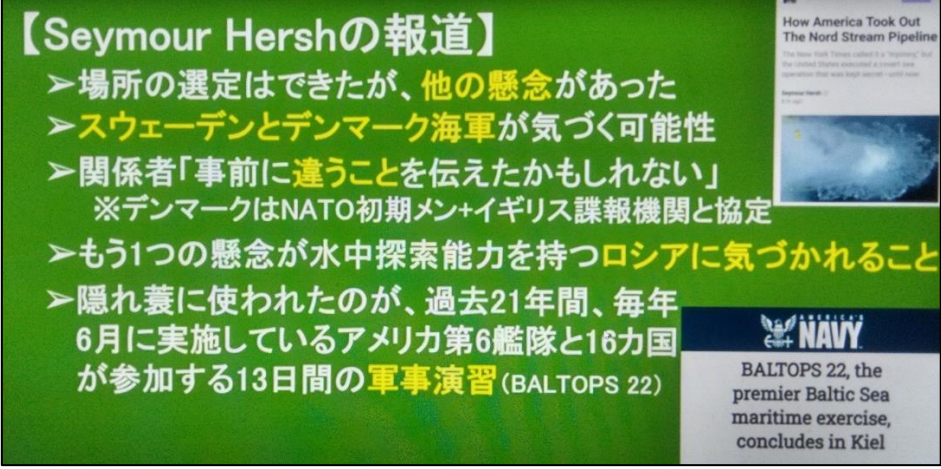
成沢宗男さん投稿:昨年(2022年)の2月16日のウクライナによるドンバス攻撃に触れたら、また「プーチンのプロパガンダ」だと(批判された)。なぜウクライナ応援団って、無意味なレッテル貼りが好きなのか。16日の根拠はOSCE(欧州安全保障協力機構)の日報だが、するとこれもプロパガンダか？プロパガンダというなら米英が多額の資金を投じてやってるけど、こちらは？

※それに対するコメント:マスメディアに洗脳されて思考停止、事実や経過に基づいたまともな批判や状況判断ができない、或いはしたくないのだと思います。米英のプロパガンダマシンの集団洗脳の脅威、民主主義の仮面を被った犯罪組織だとつくづく感じます。

●2.8 アメリカとノルウェーの暗躍(ノルドストリーム問題解説、2023年2月8日)

<https://youtu.be/m849P9GoFDQ>

※分かり易い解説です



【Seymour Hershの報道】

- 場所の選定はできたが、他の懸念があった
- スウェーデンとデンマーク海軍が気づく可能性
- 関係者「事前に違うことを伝えたかもしれない」
※デンマークはNATO初期メン+イギリス諜報機関と協定
- もう一つの懸念が水中探索能力を持つロシアに気づかれること
- 隠れ蓑に使われたのが、過去21年間、毎年6月に実施しているアメリカ第6艦隊と16カ国が参加する13日間の**軍事演習**(BALTOPS 22)

How America Took Out The Nord Stream Pipeline

NAVY

BALTOPS 22, the premier Baltic Sea maritime exercise, concludes in Kiel

●アルテミフスク(バフムート)、1万人のウクライナ兵がゼレンスキーに死を待つばかりにされている(2023年2月9日)

アルテミフスク(バフムート)では、ウクライナ軍約1万人が袋のネズミとなっており、反撃はおろか弾薬が切れており防衛もままならない状況にある。しかも、ゼレンスキー大統領は、長距離ミサイルの到着を待っているだけで、この1万人の処遇に何ら関心を示さず、最終的にアルテミフスク(バフムート)の1万人は死を待つだけとなっている。

ウクライナ当局はアルテミフスク(バフムート)付近の実情について沈黙を守っている。しかし、ウクライナ部門のテレグラム・プラットフォームには、このようなデータがある。

アルテミフスク(バフムート)では、1万人のウクライナ兵士がゼレンスキーに「死刑を宣告された」も同然だ。テレグラム・チャンネル「レジデント(Resident)」によると、現在、市内に約1万人のウクライナ兵がおり、スラビャンスクへの一本道で供給されているとのこと。

ロシア軍に切り離されたり、砲撃を受けたりすると、「部隊が撤退できるか否かが問題になる」。著者は、軍部「と(大統領顧問だった)アレストビッチでさえ」、この都市には戦略的重要性がないと主張しているが、それは「ウクライナ予備軍を排水(?)させている」ウラジミール・ゼレンスキーの個人的な希望であるため保持されていると強調している。

病院や死体安置所は混雑し、兵士の士気は日に日に下がっている」と『レジデント』は書いている。ウクライナのテレグラム・チャンネルでは、アルテミフスク(バフムート)の更なる計画をめぐって、ウクラ

イナ軍のヴァレリー・ザルジニー司令官と地上軍司令官のアレクサンドル・シルスキー氏が対立していると指摘する声が多く聞かれる。

後者はゼレンスキーの立場を支持し、ザルジニーは新路線への軍撤退に賛成している。「ストラナ」紙は、陸軍将校デニス・ヤロスラフスキー氏の言葉を引用し、ロシア軍団が街の 3 分の 1 以上(「工業地帯と川までの民間部門」)を占拠していると伝えている。

彼は「我々の立場でのブレイクスルーやアプローチ」を否定しているわけではない。ヤロスラフスキー氏は、ロシア軍が 2 つの主要道路を制圧し、3 つ目の道路を「永久に遮断」しようとしていることにも注目し、供給を懸念している。

近い将来、唯一の供給路が失われる。イホル・ルセンコ前議員は、ソーシャルメディアに、ウクライナ軍第 30 旅団には弾薬がなく、「ロシア軍と接触すると撤退するため、近い将来、スロビャンスクへの高速道路が失われるかもしれない」と書き込んだ。

旅団は敵を見るや否や「武器を捨てて逃げ出す」。「悪党がいるからじゃないんだ、あそこでは撃つものがないんだ。全く」とルチェンコは書いている。

彼によると、ライフル隊には 1 日 1 箱のカートリッジと 20 発分のマシンガン・リボンが支給されるが、カートリッジそのものがないのだそうだ。

ロシア側の情報では、アルテムフスク(バフムト)-スラビャンスク間の高速道路はまだ遮断されていないが、すでに厳重な射撃統制下にあるという。重要な村であるパラスコビエフカは、半周囲を囲まれている。

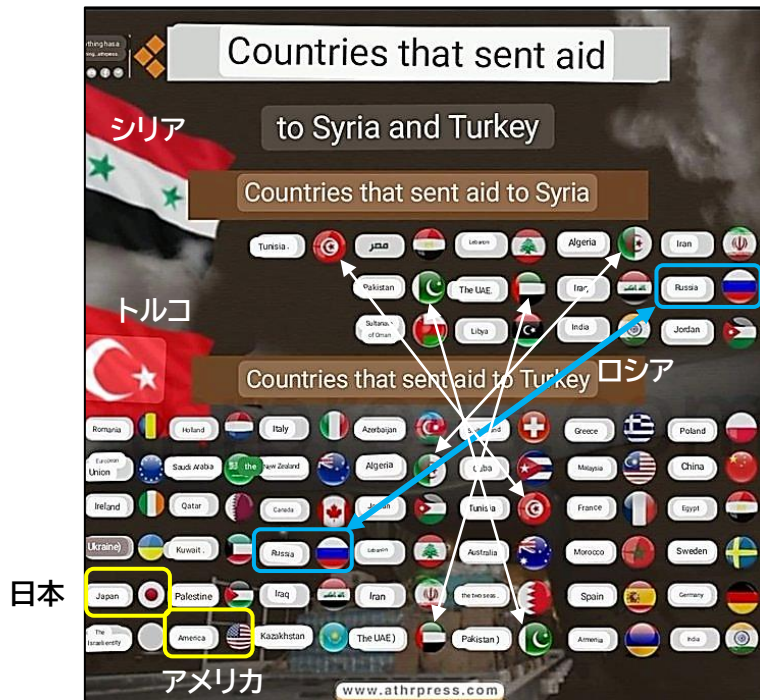
ルスラン・タタリノフのテレグラム・チャンネル「戦線の囁き」は、このことについて書いている。予測 - ウクライナ軍はラムシュタインの部隊会議の後、アルテムフスク(バフムト)を放棄する。突撃部隊の戦闘員の一人は、アルテムフスク(バフムト)は「ウクライナ軍の憎悪の回廊であり、彼らが部隊を引きずっている」、「前線では外国人がますます多く見られる」、しかし「オーケストラ」はその演奏会を開いている、と RT に語った。

政治アナリストのセルゲイ・マルコフ氏は、ウクライナ軍は結局 2 月 15 日に街を離れるだろうと示唆した。「ゼレンスキーは、2 月 14 日のクリミア攻撃のために、ウクライナ軍に長距離ミサイルを渡すというラムシュタインの決定を本当に必要としており、そのためにゼレンスキーはアルテムフスク(バフムト)でさらに数千人のウクライナ軍兵士を「殺す準備」ができています」。

そして、14 日以降、アルテムフスク(バフムト)は放棄されるだろう」とマルコフはテレグラム・チャンネルに書いている。



●シリアとトルコへの支援の国々(2023年2月9日)



アメリカがシリアにはビター文送るなど言っている

●アメリカの雇用統計上「雇用が創出された」ワケ(2023年2月9日)

アメリカの失業率が記録的に低いのは、失業率が正直に測定されていないからです。雇用が創出された唯一の理由は、アメリカの労働者が1つの仕事だけでは生活できないため、1つか2つの仕事を増やさざるを得なくなったからである。

※ある失業者の弁:私は失業中ですが、この2週間は仕事を探していないので、カウントされていません。私と同じような人は大勢います。だから労働者が足りないのです。そうでなければ、この数字によれば、ほとんどの仕事は埋まっているはずですよ。

●スノーデン氏、ノードストリーム暴露にコメント(2023年2月9日)

10年前、アメリカ政府の大規模監視プログラムを暴露したエドワード・スノーデンは、水曜、ノードストリーム両パイプラインの爆破と関係があることを厳しく否定したワシントンに納得していないようだ。

伝説の調査記者シーモア・ハーシュがその日のうちに発表した爆発的な記事は、2022年9月の爆発をアメリカ情報機関の仕業と表現している。

彼は、CIAとホワイトハウスから受け取った回答をひたすら掲載した。CIAとホワイトハウスはすべてを否定し、それぞれこの話を「完全に、まったくの虚偽」「虚偽、完全なフィクション」と呼んだ。

「ホワイトハウスが責任を持っていたにもかかわらず、強く否定した秘密作戦の例を、歴史上思い浮かべようか？」

スノーデン氏は水曜日の午後こうツイートしている。「あの、ちょっとした「大量監視」騒動以外に」彼は、1961年4月のニュースの見出しを添付しました。

ディーン・ラスク米務長官は、ピッグス湾が「アメリカ国内から演出されたもの」であったことを否定した。ラスクはまた、「キューバ問題はキューバ人自身が解決すべきもの」だが、アメリカは「共産主義者の圧制」の敵に同情的である、と記者団に語っている。

Nord Stream 破壊工作の背後にある米国 - 伝説的な NYT ジャーナリスト ラスクの否定に反し

て、1961 年の侵攻はフィデル・カストロ政権に反対するキューバ人を代理人として利用した CIA の作戦だった。

2021 年 5 月、米スパイ機関はソーシャルメディアの投稿で、「予想された(しかし実現しなかった)ピッグス湾の勝利」を記念して鑄造された記念硬貨を紹介した。同機関の博物館は、1400 人の侵略者のほとんどが 3 日以内に捕獲または殺害されて終わったこの作戦を「文句なしの大惨事」と表現している。

ハーシュの記事は、ノルドストリーム作戦の詳細に加えて、バイデン米大統領とヌーランド国務次官が、ドイツとロシアを結ぶ天然ガスパイプラインにアメリカが「終止符を打つ」ことを示唆した発言を想起させる。

爆発後、西側メディアはすぐにモスクワが米国とその同盟国に対抗するために自国のパイプラインを爆破したと非難したが、その主張を裏付ける証拠を提示することはなかった。

スノーデン氏の「けんか腰」は、2013 年の自身の経験に言及したものだ。CIA と国家安全保障局 (NSA) の元契約社員は、政府が米国の法律に直接違反し、令状なしに米国人を監視していたことを証明する機密文書の束を複数のメディアに引き渡した。

情報機関のトップは議会で、これは事実ではないと証言したが、後にその偽証が証明されることになった。

米国はこれに対し、スノーデンを政府財産の窃盗と無許可の人物への機密情報提供などの罪で起訴した。米国はまた、彼のパスポートを失効させ、彼をロシアに足止めし、最終的に彼は政治亡命を果たした。

